

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	411 伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
施策		項	04	都市計画費
	2 地区まちづくり構想の推進	目	01	都市計画総務費
		細目	102	土地利用計画策定事業
		細々目	01	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業
基本計画該当頁		115		行革大綱の重点事項番号
				1.4.6
担当部課	コード 190700	評価者	田中 政則	連絡先
	名称 建設部都市計画課	氏名		22 - 9827 (内線) 2860

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀神戸駅周辺地域と市民 (※対象件数 )	駅及び駅周辺の整備を行うことで、バスなどの公共交通機関と鉄道とのアクセス向上と駅周辺の賑わいを創出する
根拠法令・要綱等	都市計画法
開始年度	平成 14 年度
終了年度	平成 28 年度
事業内容	伊賀神戸駅周辺地区まちづくり基本調査を行い、住民の合意を得るため、伊賀神戸駅周辺整備推進協議会との調整や地元説明会を行い、地域住民の合意形成に努めた。
状況変化等	鉄道駅に近接して整備される県道バイパスの完成が23年度に迫っており、当該地域の安全安心環境を確保するうえで、周辺の土地利用、駅へのアクセス道路等の必要性が日増しに高まってきている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
現実的なまちづくり基本構想の取りまとめ	箇所	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	0	0
まちづくり構想に伴う事業実施	箇所	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	0	1
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
まちづくり構想に対する地権者の合意	実現可能な計画において直接利害関係を有する地権者の合意形成が事業実施の前提となる	%	目標 — 実績 —	目標 80 実績 50	100	—
			目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	鉄道駅と幹線道路を結ぶアクセス道路の整備は、周辺環境を保全し、地域住民の生活を守る上で必要な事業で、かつバス等の公共交通機関の乗り入れを誘発することで、また近鉄線のパークアンドライドとしての魅力向上を図ることで、環境負荷の少ない交通体系への誘導に資する事業として整備することが必要である。
有効性	3	伊賀神戸駅周辺の土地利用や駅へのアクセス道路の必要性から、この地域を対象とした現実的な事業計画を立てた上、事業を行うことで事業の目的が達成できる。
達成度	2	現実的な事業計画の取りまとめが難しい
効率性	2	効果を絞り込むことで、効率的な整備計画に修正することができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	現実的な整備計画への軌道修正と地権者の合意形成に努める。

進捗状況	年度	委託	工事	事業内容	平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容							
					事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額			
				調査業務	1	式	4,410	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定業務	1	式	9,080	事務費	1	式	200	測試業務 補償調査 予備設計	1	式	12,000	1	式	336,540	整備工事等	1	式	383,360	
				事務費	1	式	150	事務費	1	式	220	事務費	1		1,380												
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ		4,560	事業費計(A)	Σ		9,300	事業費計(A)	Σ		200	事業費計(A)	Σ		22,680	事業費計(A)	Σ		336,540	事業費計(A)	Σ		383,360
事業投入人員				人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)+(B)							6,000				11,460				1,640				29,880				350,940				397,760

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	4,560	9,300	200	22,680	336,540	383,360
Aの財源内訳	国庫支出金	4,560	3,100	9,072	134,616	153,344
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	6,200	200	13,608	230,016
	計	4,560	9,300	200	22,680	383,360
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		道路事業費(街路交通調査費補助)			
	地方債の区分と充当率等		国:1/3			